

【セゾン・グローバルバランスファンド】

2025年5月号

セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、債券に投資するファンドが上昇したものの、株式に投資するファンドが一部を除いて下落したほか、為替が対ドルで円高となったことを受けて下落しました。

投資を成功に導くためには、失敗を可能な限り減らすことが重要だと認識しています。もちろん、常に最適な判断が下せることを期待するのは現実的ではありませんが、一時的な感情に左右されて、合理的ではない行動をすることは、最も避けるべきことだと考えています。

現在、先行きに対する不透明感が広がっていることを背景に、市場の動きが大きくなっており、いつもと違うことをする必要があるように感じられることがあるかもしれません。しかし、市場の動きは気まぐれで、どのような経路で動いていくかを正確に予想することはできないので、一貫した姿勢で投資を行うことが合理的だと考えています。さらに、不確実性が高い状況でこそ、株式と債券という異なる性質を持つ資産に分散投資を行うことの有用性が高まると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄



セゾン・グローバルバランスファンド
投資信託 ミックスアセット 日本円バランス型
最優秀ファンド賞 【4年連続受賞】



セゾン・グローバルバランスファンド
投資信託10年 バランス型(標準)
最優秀ファンド賞 【5年連続受賞】



◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ゆうちょ銀行

【登録金融機関(販売取扱会社)】
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
【加入協会】日本証券業協会

郵便局

【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

■委託会社: セゾン投信株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第349号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口: 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00

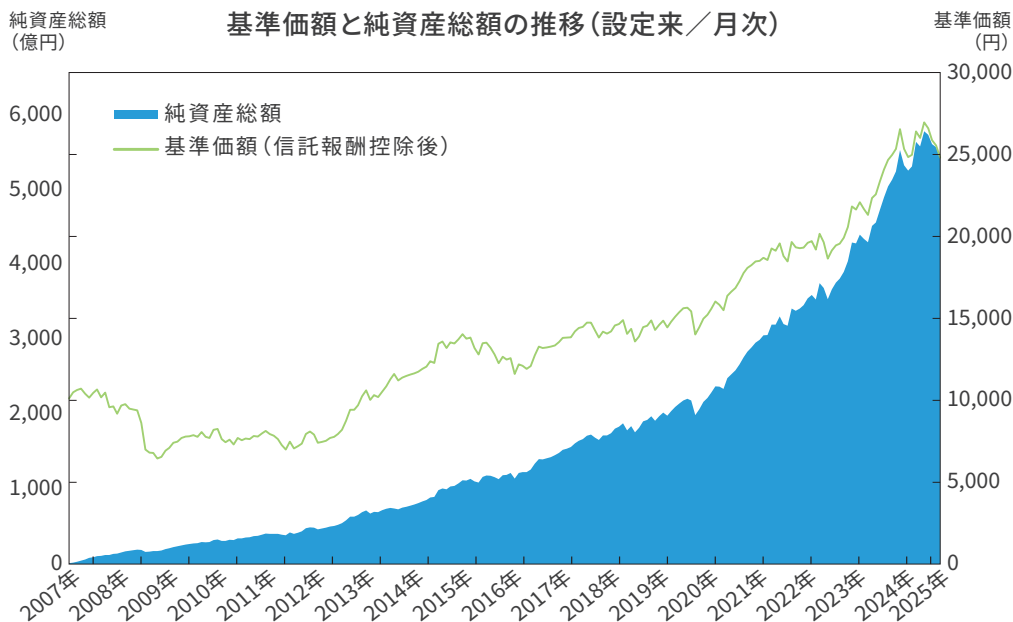
(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

セゾン・グローバルバランスファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

【基準価額と純資産総額】 (2025年4月30日現在)



基準価額

24,890円

純資産総額

4984.6億円

【騰落率】 (2025年4月30日現在)

期間	騰落率
1カ月	-2.91%
6カ月	-6.09%
1年	-0.69%
3年	28.32%
5年	71.48%
10年	80.93%
15年	200.93%
設定来	148.90%

年換算収益率

5.17%

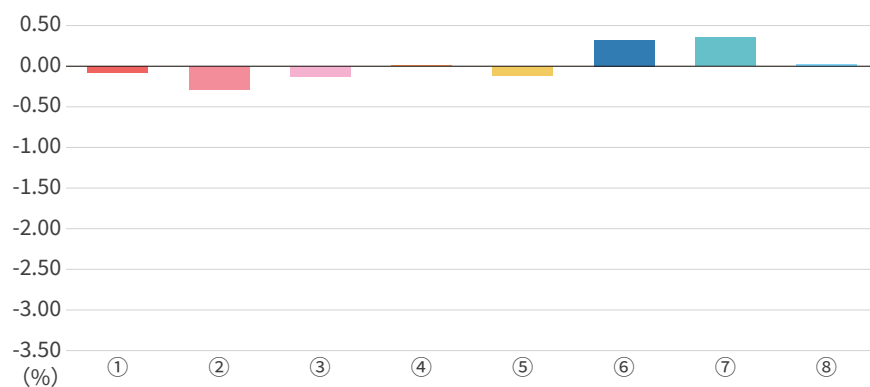
年換算標準偏差

11.15%

※こちらは設定開始から2025年4月30日まで年245営業日として年率換算したものです。
※小数点第3位を四捨五入しております。

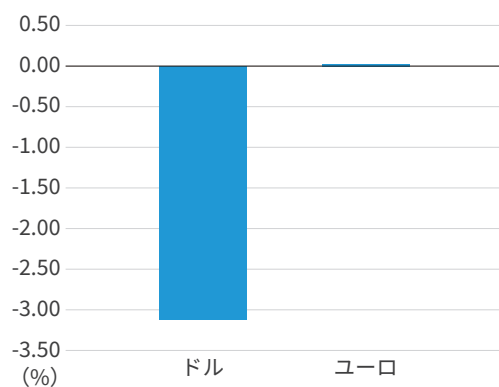
【図1】投資先ファンド価格の変動による影響

※月末の投資比率に基づく概算値 / 投資先ファンド通貨建て



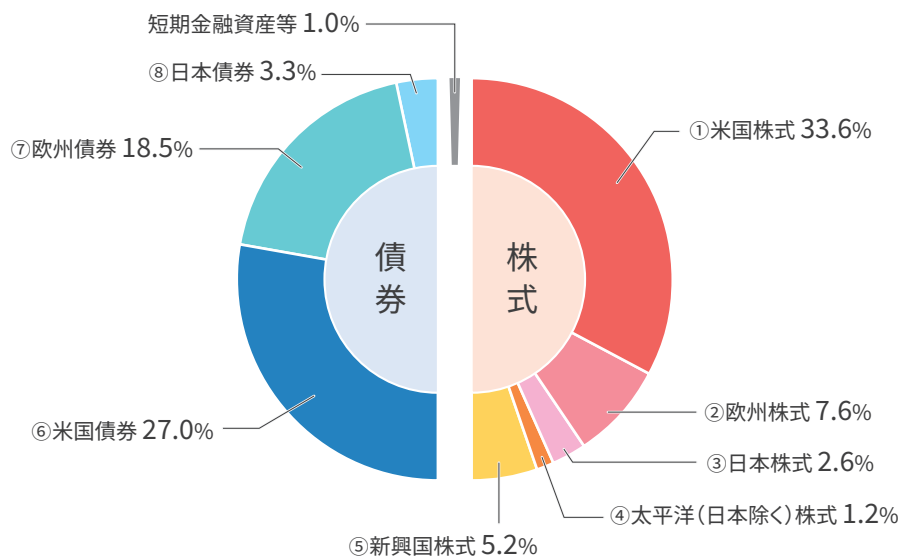
【図2】為替変動による影響

※月末の投資比率に基づく概算値



	ファンド名称	地域 / 資産	配分比率
①	500・インデックス・ファンド	米国株式	33.6%
②	ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	欧州株式	7.6%
③	ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	日本株式	2.6%
④	パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	太平洋(日本除く)株式	1.2%
⑤	エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	新興国株式	5.2%
⑥	U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	米国債券	27.0%
⑦	ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	欧州債券	18.5%
⑧	ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	日本債券	3.3%
	短期金融資産等		1.0%
合計			100.0%

【資産配分比率および地域別配分比率】(2025年4月30日現在)



※外貨建て資産については原則として為替ヘッジは行いません。

※地域は、各投資対象ファンドが投資する主要な市場を表しています。

※計算過程で四捨五入の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

4月の運用状況

今月は、前半に株式市場が下落したことを受けて、債券ファンドの売却と株式ファンドの購入によるリバランスを行い、終盤に株式市場が上昇したことを受けて株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドと株式ファンドを購入しました。

4月の市場動向

株式

序盤に米国で大規模な関税措置が打ち出されて下落したものの、その後は全面的な実施が先送りされたことを受けて上昇

序盤、トランプ米大統領が大規模な関税措置を発表したことを受けて、経済成長率の低下への警戒が高まって大きく下落しました。その後は、トランプ米大統領が関税措置の全面的な実施を先送りして、他国・地域と交渉を行う方針を示したことや一部の項目が除外されたことを受けて上昇しました。

債券

米国で大規模な関税措置が打ち出されたことを受けて、景気の先行きに対する不透明感が高まったことを背景に上昇

米国では関税の導入による物価上昇が警戒されているものの、景気減速懸念を背景に政策金利の引き下げ観測が高まって米国債は上昇しました。ユーロ圏の国債は景気減速懸念を背景に政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。日本国債は政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

為替

米国で景気減速懸念が高まったことを受けてドルが下落。円は対ドルで上昇、対ユーロでほぼ変わらず

大規模な関税措置が打ち出されたことをきっかけに、米国でも景気減速懸念が高まったほか世界経済が分断に向かうことへの警戒が強まり、例外的に力強い成長を遂げてきたことを背景に米国に向かってきた資金の流れが反転するとの見方が強まってドルが下落し、ユーロと円が上昇しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

- 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。「為替変動リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当資料で使用しているロゴについて

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

LSEGリップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEGリップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受け付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：
ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：株式会社ゆうちょ銀行

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

セゾン投信お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00(土日祝日、年末年始を除く)

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号